

第14期

運用報告書(全体版)

日本中小型ディスカバーオープン

【2018年9月18日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本中小型ディスカバーオープン」は、2018年9月18日に第14期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004年9月17日から2024年9月13日までです。	
運用方針	日本中小型株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資します。 投資にあたっては、取得時に時価総額が2,000億円以下の中小型株の中から、GAR P（グロース・アット・リーズナブル・プライス）戦略により、企業の成長性に比べて株価が割安な水準にあると判断される銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。銘柄の選定にあたっては、「停滞」から「発展」へと動き始めた日本経済の方向性に焦点をあて、「先端的な新産業分野」、「市場ニーズの拡がりに対応する新産業分野」に注目します。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本中小型株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本中小型株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年9月16日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入には、マザーファンドの利子・配当等収入のうち、この投資信託の信託財産に帰属すべき利子・配当等収入を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		日経ジャスダック平均株価		東証中型株指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
10期(2014年9月16日)	15,835	500	21.9	1,310.86	10.9	2,322.96	26.1	1,497.53	12.2	95.7	—	768
11期(2015年9月16日)	15,599	600	2.3	1,472.60	12.3	2,497.85	7.5	1,750.80	16.9	92.1	—	540
12期(2016年9月16日)	15,852	600	5.5	1,311.50	△10.9	2,469.56	△1.1	1,575.50	△10.0	94.0	—	496
13期(2017年9月19日)	21,851	1,300	46.0	1,667.88	27.2	3,536.92	43.2	2,013.03	27.8	94.1	—	497
14期(2018年9月18日)	21,787	1,200	5.2	1,759.88	5.5	3,754.72	6.2	2,095.96	4.1	94.9	—	662

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、日経ジャスダック平均株価および東証中型株指数はいずれも当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		日経ジャスダック平均株価		東証中型株指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)		
(期首)	円	%	ポイント	%	円	%	ポイント	%	%	%
2017年9月19日	21,851	—	1,667.88	—	3,536.92	—	2,013.03	—	94.1	—
9月末	22,263	1.9	1,674.75	0.4	3,593.10	1.6	2,023.22	0.5	92.9	—
10月末	23,214	6.2	1,765.96	5.9	3,713.03	5.0	2,129.99	5.8	95.6	—
11月末	23,820	9.0	1,792.08	7.4	3,807.75	7.7	2,172.32	7.9	91.8	—
12月末	24,989	14.4	1,817.56	9.0	3,950.46	11.7	2,208.93	9.7	95.0	—
2018年1月末	26,596	21.7	1,836.71	10.1	4,239.85	19.9	2,219.07	10.2	93.9	—
2月末	25,478	16.6	1,768.24	6.0	4,149.68	17.3	2,122.83	5.5	85.5	—
3月末	24,681	13.0	1,716.30	2.9	3,983.97	12.6	2,076.08	3.1	89.5	—
4月末	24,488	12.1	1,777.23	6.6	3,945.57	11.6	2,155.00	7.1	88.1	—
5月末	24,595	12.6	1,747.45	4.8	3,938.24	11.3	2,120.23	5.3	88.6	—
6月末	24,370	11.5	1,730.89	3.8	3,858.22	9.1	2,097.69	4.2	92.8	—
7月末	24,032	10.0	1,753.29	5.1	3,820.57	8.0	2,105.99	4.6	93.4	—
8月末	23,539	7.7	1,735.35	4.0	3,823.35	8.1	2,068.20	2.7	90.5	—
(期末)										
2018年9月18日	22,987	5.2	1,759.88	5.5	3,754.72	6.2	2,095.96	4.1	94.9	—

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年9月20日～2018年9月18日)



期首：21,851円

期末：21,787円 (既払分配金(税引前):1,200円)

騰落率：5.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)、日経ジャスダック平均株価および東証中型株指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2017年9月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「日本中小型株マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、不動産業、サービス業、情報・通信業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ティーケービー、ジャパンエレベーターサービスホールディングス、UUUMなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、電気機器、機械、化学などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、IBJ、ソディック、ホーチキなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2017年9月20日～2018年9月18日)

国内株式市場は、期首から2018年1月下旬にかけて、世界的な景気拡大や良好な国内企業業績、米国株式市場が法人税減税の施行などで上昇したこと、大きく上昇しました。しかし、米国の利上げペースの加速懸念から米国株式市場が下落したことや、円高ドル安の進行、米国の通商政策に対する警戒感などを背景に、3月下旬にかけては上昇幅を縮めました。その後は、円高ドル安の一服や北朝鮮情勢に対する懸念の後退、国内上場企業の業績拡大に対する期待と米中貿易摩擦の激化に対する懸念が交錯して、国内株式市場は一進一退の展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年9月20日～2018年9月18日)

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。

マザーファンドの運用につきましては、高い技術力や優れた商品開発力を持つ銘柄、独自のビジネスモデルで成長を図っている銘柄など、中長期的な利益成長ポテンシャルに着目して銘柄選別を行いました。個別銘柄では、M&Aコンサルタントの増強や生産性向上などを通じた収益性の改善が期待されたストライクや、国内外での版權収入の拡大により会社計画を上回る利益成長が期待された東映アニメーションなどを買い付けました。

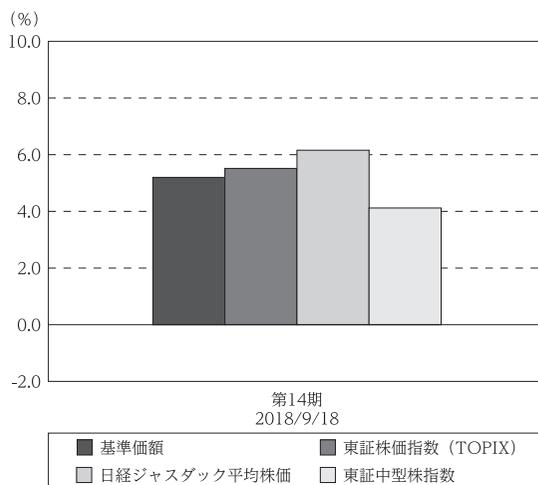
一方、株価上昇により指標面での割安感が後退したと考えられた日本化学産業や、競合他社の参入などで業績の踊り場局面を迎えたと判断したI B Jなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年9月20日～2018年9月18日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証中型株指数を上回った一方、東証株価指数(TOPIX)および日経ジャスダック平均株価の騰落率を下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)、日経ジャスダック平均株価および東証中型株指数です。

分配金

(2017年9月20日～2018年9月18日)

毎年9月16日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象収益とし、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の分配につきましては、1万口当たり1,200円(税引前)とさせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第14期
	2017年9月20日～ 2018年9月18日
当期分配金	1,200
(対基準価額比率)	5.220%
当期の収益	—
当期の収益以外	1,200
翌期繰越分配対象額	11,786

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、堅調に推移すると予想します。世界的な景気拡大や国内企業の業績拡大への期待などが株価を押し上げる材料になると考えます。ただ、米中貿易摩擦など国際情勢の不透明感などから、短期的に値動きが荒くなる局面があると考えられます。

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行なってまいります。マザーファンドの運用につきましては、「先端的な新産業分野」や「市場ニーズの拡がりに対応する新産業分野」に注目し、企業の成長性に比べて株価が割安な水準にあると判断される銘柄に投資を行う方針です。引き続き、独自のビジネスモデルで成長を図っている銘柄など、中長期的な利益成長ポテンシャルが高いと考えられる銘柄を選別してまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年9月20日～2018年9月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	419	1.723	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(210)	(0.862)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(183)	(0.754)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(26)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	49	0.201	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(49)	(0.201)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	3	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(3)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	471	1.935	
期中の平均基準価額は、24,338円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月20日～2018年9月18日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本中小型株マザーファンド	千口 63,481	千円 271,000	千口 33,724	千円 141,500

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年9月20日～2018年9月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本中小型株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	788,344千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	563,800千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.39	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月20日～2018年9月18日)

利害関係人との取引状況

<日本中小型ディスカバーオープン>

該当事項はございません。

<日本中小型株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株式	百万円 463	百万円 133	28.7	百万円 325	百万円 86	26.5

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

日本中小型ディスカバーオープン

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,238千円
うち利害関係人への支払額 (B)	356千円
(B) / (A)	28.8%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2018年9月18日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本中小型株マザーファンド	千口 124,037	千口 153,794	千円 636,184

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年9月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本中小型株マザーファンド	千円 636,184	% 90.3
コール・ローン等、その他	68,514	9.7
投資信託財産総額	704,698	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	704,698,805
コール・ローン等	68,514,036
日本中小型株マザーファンド(評価額)	636,184,769
(B) 負債	42,689,639
未払収益分配金	36,462,961
未払解約金	445,060
未払信託報酬	5,745,497
未払利息	109
その他未払費用	36,012
(C) 純資産総額(A-B)	662,009,166
元本	303,858,013
次期繰越損益金	358,151,153
(D) 受益権総口数	303,858,013口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,787円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,1787円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は227,832,573円、期中追加設定元本額は186,186,046円、期中一部解約元本額は110,160,606円です。

○損益の状況 (2017年9月20日～2018年9月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 17,815
受取利息	127
支払利息	△ 17,942
(B) 有価証券売買損益	7,543,290
売買益	27,504,062
売買損	△ 19,960,772
(C) 信託報酬等	△ 10,601,474
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,075,999
(E) 前期繰越損益金	71,103,205
(F) 追加信託差損益金	326,586,908
(配当等相当額)	(168,879,078)
(売買損益相当額)	(157,707,830)
(G) 計(D+E+F)	394,614,114
(H) 収益分配金	△ 36,462,961
次期繰越損益金(G+H)	358,151,153
追加信託差損益金	326,586,908
(配当等相当額)	(169,339,822)
(売買損益相当額)	(157,247,086)
分配準備積立金	34,640,244
繰越損益金	△ 3,075,999

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第14期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	323,510,909円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	71,103,205円
分配対象収益(a+b+c+d)	394,614,114円
分配対象収益(1万口当たり)	12,986円
分配金額	36,462,961円
分配金額(1万口当たり)	1,200円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	1,200円
支払開始日	2018年9月25日（火）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。

日本中小型株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本中小型株マザーファンド 第14期 運用状況のご報告 決算日：2018年9月18日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		日経ジャスダック平均株価		東証中型株指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
10期(2014年9月16日)	22,797	24.8	ポイント 1,310.86	10.9	円 2,322.96	26.1	ポイント 1,497.53	12.2	97.7	—	百万円 777
11期(2015年9月16日)	23,750	4.2	1,472.60	12.3	2,497.85	7.5	1,750.80	16.9	95.9	—	518
12期(2016年9月16日)	25,651	8.0	1,311.50	△10.9	2,469.56	△1.1	1,575.50	△10.0	97.9	—	476
13期(2017年9月19日)	38,603	50.5	1,667.88	27.2	3,536.92	43.2	2,013.03	27.8	97.8	—	478
14期(2018年9月18日)	41,366	7.2	1,759.88	5.5	3,754.72	6.2	2,095.96	4.1	98.7	—	636

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX)、日経ジャスダック平均株価および東証中型株指数はいずれも当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

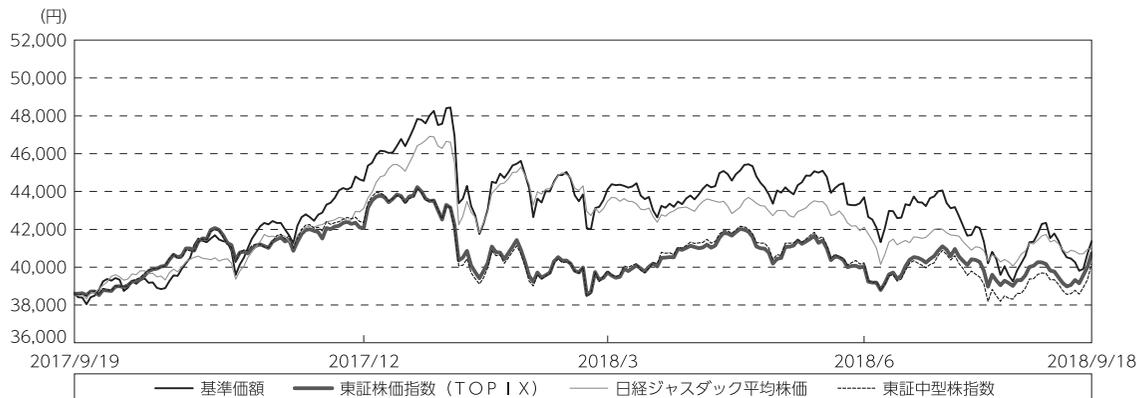
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		日経ジャスダック平均株価		東証中型株指数		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2017年9月19日	38,603	—	ポイント 1,667.88	—	円 3,536.92	—	ポイント 2,013.03	—	97.8	—
9月末	39,379	2.0	1,674.75	0.4	3,593.10	1.6	2,023.22	0.5	95.7	—
10月末	41,174	6.7	1,765.96	5.9	3,713.03	5.0	2,129.99	5.8	97.9	—
11月末	42,338	9.7	1,792.08	7.4	3,807.75	7.7	2,172.32	7.9	96.1	—
12月末	44,569	15.5	1,817.56	9.0	3,950.46	11.7	2,208.93	9.7	96.8	—
2018年1月末	47,581	23.3	1,836.71	10.1	4,239.85	19.9	2,219.07	10.2	97.4	—
2月末	45,616	18.2	1,768.24	6.0	4,149.68	17.3	2,122.83	5.5	93.0	—
3月末	44,106	14.3	1,716.30	2.9	3,983.97	12.6	2,076.08	3.1	95.8	—
4月末	43,782	13.4	1,777.23	6.6	3,945.57	11.6	2,155.00	7.1	95.3	—
5月末	44,058	14.1	1,747.45	4.8	3,938.24	11.3	2,120.23	5.3	94.7	—
6月末	43,694	13.2	1,730.89	3.8	3,858.22	9.1	2,097.69	4.2	97.7	—
7月末	43,110	11.7	1,753.29	5.1	3,820.57	8.0	2,105.99	4.6	96.3	—
8月末	42,336	9.7	1,735.35	4.0	3,823.35	8.1	2,068.20	2.7	95.5	—
(期末) 2018年9月18日	41,366	7.2	1,759.88	5.5	3,754.72	6.2	2,095.96	4.1	98.7	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年9月20日～2018年9月18日)



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、日経ジャスダック平均株価および東証中型株指数です。

(注) 参考指数は、期首（2017年9月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、不動産業、サービス業、情報・通信業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ティーケーピー、ジャパンエレベーターサービスホールディングス、UUUMなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、電気機器、機械、化学などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、IBJ、ソディック、ホーチキなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2017年9月20日～2018年9月18日)

国内株式市場は、期首から2018年1月下旬にかけて、世界的な景気拡大や良好な国内企業業績、米国株式市場が法人税減税の施行などで上昇したことから、大きく上昇しました。しかし、米国の利上げペースの加速懸念から米国株式市場が下落したことや、円高ドル安の進行、米国の通商政策に対する警戒感などを背景に、3月下旬にかけては上昇幅を縮めました。その後は、円高ドル安の一服や北朝鮮情勢に対する懸念の後退、国内上場企業の業績拡大に対する期待と米中貿易摩擦の激化に対する懸念が交錯して、国内株式市場は一進一退の展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年9月20日～2018年9月18日)

当ファンドの運用につきましては、高い技術力や優れた商品開発力を持つ銘柄、独自のビジネスモデルで成長を図っている銘柄など、中長期的な利益成長ポテンシャルに着目して銘柄選別を行いました。個別銘柄では、M&Aコンサルタントの増強や生産性向上などを通じた収益性の改善が期待されたストライクや、国内外での版權収入の拡大により会社計画を上回る利益成長が期待された東映アニメーションなどを買い付けました。

一方、株価上昇により指標面での割安感が後退したと考えられた日本化学産業や、競合他社の参入などで業績の踊り場局面を迎えたと判断したI B Jなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年9月20日～2018年9月18日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数(TOPIX)、日経ジャスダック平均株価および東証中型株指数の騰落率を上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

国内株式市場は、堅調に推移すると予想します。世界的な景気拡大や国内企業の業績拡大への期待などが株価を押し上げる材料になると考えます。ただ、米中貿易摩擦など国際情勢の不透明感などから、短期的に値動きが荒くなる局面があると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、「先端的な新産業分野」や「市場ニーズの拡がりに対応する新産業分野」に注目し、企業の成長性に比べて株価が割安な水準にあると判断される銘柄に投資を行う方針です。引き続き、独自のビジネスモデルで成長を図っている銘柄など、中長期的な利益成長ポテンシャルが高いと考えられる銘柄を選別してまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2017年9月20日～2018年9月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 92 (92)	% 0.211 (0.211)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	92	0.211	
期中の平均基準価額は、43,478円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月20日～2018年9月18日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		249	463,325	231	325,018
		(△ 56)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年9月20日～2018年9月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	788,344千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	563,800千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月20日～2018年9月18日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 463	百万円 133	% 28.7	百万円 325	百万円 86	% 26.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,238千円
うち利害関係人への支払額 (B)	356千円
(B) / (A)	28.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2018年9月18日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (0.4%)				
大豊建設	12	4	2,584	
食料品 (1.3%)				
エスピー食品	0.5	0.9	7,938	
やまみ	1.4	—	—	
化学 (10.1%)				
大阪ソーダ	14	—	—	
第一稀元素化学工業	7.1	1.8	2,356	
日本化学産業	6	—	—	
KHネオケム	—	3.7	15,817	
群栄化学工業	—	1	3,320	
トリケミカル研究所	0.8	0.8	3,348	
日油	5	2.5	9,187	
日本特殊塗料	3.2	—	—	
サカタインクス	3	—	—	
クミアイ化学工業	—	16.7	12,692	
信越ポリマー	11	19	17,043	
医薬品 (2.7%)				
そーせいグループ	0.3	—	—	
ペプチドリーム	4	4	17,020	
石油・石炭製品 (—%)				
ニチレキ	4.1	—	—	
ガラス・土石製品 (3.8%)				
日本ヒューム	3.1	3.1	3,100	
MARUWA	1.1	2.2	15,400	
黒崎播磨	6	0.6	5,214	
鉄鋼 (2.2%)				
日本冶金工業	13	13	4,303	
日本精線	—	1.7	6,927	
パウダーテック	11	—	—	
イボキン	—	1.2	2,394	
非鉄金属 (—%)				
平河ヒューテック	2.1	—	—	
機械 (11.5%)				
F U J I	8.1	8.1	14,636	
日東工器	—	5.3	13,652	
エスティック	1.5	1.5	6,907	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
イワキポンプ	—	4.8	4.8	6,494
ホソカワミクロン	1.8	1.8	1.8	11,070
オカダアイオン	3.8	9.4	9.4	16,450
ヤマダコーポレーション	5	1	1	2,740
電気機器 (9.5%)				
山洋電気	15	3	3	16,200
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	3.5	2.8	2.8	5,768
トランザス	0.1	—	—	—
ホーチキ	1.6	—	—	—
マクセルホールディングス	3.6	3.5	3.5	6,254
精工技研	1.7	1.7	1.7	2,823
エスベック	6.6	7.2	7.2	15,292
日置電機	1.4	1.4	1.4	4,823
山一電機	2	5.6	5.6	8,831
富士通フロンテック	1.8	—	—	—
輸送用機器 (1.1%)				
エフテック	3.1	5.6	5.6	6,792
トビー工業	1.8	—	—	—
プレス工業	3.8	—	—	—
その他製品 (1.6%)				
前田工織	3.8	3.8	3.8	8,181
ナカバヤシ	12	2.5	2.5	1,652
陸運業 (0.8%)				
SBSホールディングス	4.8	3.2	3.2	4,835
倉庫・運輸関連業 (1.3%)				
キューソー流通システム	1	3	3	8,454
情報・通信業 (16.9%)				
ブレインパッド	—	2.5	2.5	11,300
ブロードリーフ	—	8	8	5,368
じげん	11.7	18.3	18.3	14,457
はてな	1	—	—	—
AOI TYO Holdings	—	9.8	9.8	14,317
マクロミル	1.4	—	—	—
うるる	1.1	—	—	—
UUUM	0.1	2.2	2.2	19,800
PKSHA Technology	0.1	—	—	—
HEROZ	—	0.3	0.3	5,208

日本中小型株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ラクスル	—	3.6	10,908
チームスピリット	—	0.2	361
クレスコ	1.8	1.8	5,688
東映アニメーション	—	4.4	15,840
ビジョン	1.8	0.6	2,958
卸売業 (10.0%)			
あい ホールディングス	5.6	5.6	13,944
シップヘルスケアホールディングス	2.6	2.6	10,634
ナ・デックス	7	7	7,049
日本紙パルプ商事	16	1.6	7,064
スターゼン	—	1.8	8,316
フルサト工業	1	1	1,806
西本Wismettacホールディングス	—	0.7	3,577
トラスコ中山	3.2	3.5	10,423
小売業 (2.7%)			
ウイルプラスホールディングス	3.8	7.6	7,189
ジャパンミート	1.9	—	—
ベガコーポレーション	1.3	—	—
はるやまホールディングス	3.5	—	—
MrMaxHD	7.7	—	—
シルバーライフ	—	1.6	9,984
銀行業 (-%)			
みちのく銀行	21	—	—
不動産業 (4.8%)			
サムティ	—	5.3	11,055
ティーケーピー	4.2	5.1	18,844

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジェイ・エス・ビー	0.4	—	—
サービス業 (19.3%)			
LIFULL	2.8	18.6	11,383
学情	4.7	4.7	7,435
夢真ホールディングス	3.8	—	—
ディップ	—	2.1	5,460
キャリアデザインセンター	1.6	—	—
プレステージ・インターナショナル	11.2	11.9	15,493
セブテーニ・ホールディングス	8.3	—	—
イオンファンタジー	0.7	—	—
ラウンドワン	5.5	9	12,843
Keeper技研	2.6	—	—
日本動物高度医療センター	1.8	1.8	5,142
ベクトル	1.9	10.8	27,550
IBJ	9.9	—	—
ストライク	—	5.2	20,046
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	2.7	1.7	5,474
ソウルアウト	0.8	0.8	3,620
日総工産	—	2	5,212
プロレド・パートナーズ	—	0.1	1,262
and factory	—	0.1	412
合 計	株 数 ・ 金 額	353	315 627,934
	銘柄数<比率>	78	71 <98.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年9月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 627,934	% 97.7
コール・ローン等、その他	14,759	2.3
投資信託財産総額	642,693	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月18日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	642,693,446 円
コール・ローン等	12,060,828
株式(評価額)	627,934,000
未収入金	2,405,098
未収配当金	293,520
(B) 負債	6,511,620
未払金	6,511,531
未払利息	19
その他未払費用	70
(C) 純資産総額(A-B)	636,181,826
元本	153,794,123
次期繰越損益金	482,387,703
(D) 受益権総口数	153,794,123口
1万口当たり基準価額(C/D)	41,366円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、4,1366円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は124,037,778円、期中追加設定元本額は63,481,146円、期中一部解約元本額は33,724,801円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本中小型ディスカバーオープン 153,794,123円

○損益の状況 (2017年9月20日～2018年9月18日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	6,557,770 円
受取配当金	6,571,250
受取利息	61
その他収益金	138
支払利息	△ 13,679
(B) 有価証券売買損益	21,308,575
売買益	101,744,569
売買損	△ 80,435,994
(C) その他費用等	△ 1,815
(D) 当期損益金(A+B+C)	27,864,530
(E) 前期繰越損益金	354,779,518
(F) 追加信託差損益金	207,518,854
(G) 解約差損益金	△107,775,199
(H) 計(D+E+F+G)	482,387,703
次期繰越損益金(H)	482,387,703

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。